



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,295	19.6	737	21.3	743	20.6	505	△27.1
27年3月期第2四半期	2,755	4.6	608	17.6	616	22.5	692	20.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 504百万円 (△27.4%) 27年3月期第2四半期 695百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.92	—
27年3月期第2四半期	21.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,300	4,415	4,415	82.6	138.07	
27年3月期	5,044	4,022	4,022	79.2	126.77	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,381百万円 27年3月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.83	3.83
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.28	4.28

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,889	13.1	1,399	7.4	1,406	7.2	905	△25.5	28.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	31,732,000 株	27年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6 株	27年3月期	6 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	31,731,994 株	27年3月期2Q	31,731,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速などを背景に景気は足踏みしており、個人消費の回復ペースは緩慢に推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年7月にMicrosoft社の新OS「Windows 10」がリリースとなりました。アップグレード配信は、提供から2ヶ月半で1億1,000万台のデバイスに利用されるなど、Windowsのバージョンの中で、最も速く普及が進んでいる状況です。(平成27年10月、米Microsoftインタビューによる)

また、平成27年6月末の携帯電話契約数は1億5,149万件(前期比1.0%増、前年同期比5.4%増)、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、997万件(前期比4.7%増、前年同期比25.9%増)となり、いずれも堅調に推移しております(平成27年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。並びに、平成27年の世界のスマートフォンの予測出荷台数は、前年比10.4%増の14億3,650万台となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです(平成27年8月、米国IDC調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

スマートフォン向けアプリ市場では、前連結会計年度に続き、KDDI株式会社「auスマートパス」、株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンク株式会社「AppPass」に向けた新製品の提供や既存製品のバージョンアップを行ないました。中でも、「auスマートパス」の会員数は平成27年9月末時点で1,361万人(前年同期比19%増)になるなど、キャリアの定額アプリ使い放題サービスに対する需要は益々見込まれるものと想定しております(平成27年11月、KDDI社調べ)。

スマホアプリが定額使い放題になる自社サービス「アプリ超ホーダイ」は、通信サービス事業大手のケイ・オプティコム株式会社を始め、格安スマホ・SIM関連事業者との協業を拡大し、一般顧客向けへの提供を推し進めて参りました。

8月には、同サービスの月額利用料を支払うための決済システムを併せて提供開始いたしました。これにより協業企業は、自社での月額課金システムを用意する必要がなくなり、ユーザーは、端末の購入と同時に「アプリ超ホーダイ」を契約することができるようになりました。携帯端末販売店のアイ・ティー・エックス株式会社を始め、すでに3社で導入済みです。

また、「子どもを守る」をテーマにしたフィルタリングサービス等のアプリセットも好評で、今後もユーザー層を絞ったアプリセットは、更に需要の拡大が見込まれます。

パソコンソフト市場では、「Windows 10」に対応したセキュリティソフト「ウイルスセキュリティ」「スーパーセキュリティZERO」やハガキ作成ソフト「筆王」を始めとする、当社グループの主力製品の拡販を推し進めて参りました。

8月には、3年連続販売本数第1位※のハガキ作成ソフトの最新版「筆王 Ver. 20」を発売いたしました。

また、9月には、Windows・Mac・Android用のセキュリティソフトをそれぞれ自由な組み合わせで3台まで利用できる「スーパーセキュリティ」を発売しました。

その他、アップグレードに伴って需要が高まっているバックアップソフト「Nova BACKUP」などは、自社オンラインショップで特集ページを作り、展開を強化して参りました。

パソコンソフトが定額使い放題になる自社サービス「超ホーダイ」及び「超ホーダイBusiness」は、NTTコミュニケーションズ社やドスパラ社などのオプションプランとして、新たな提供先を拡大して参りました。

更には、第1四半期連結会計期間に続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での販売活動を積極的に行ないました。

当第2四半期連結累計期間では、Android端末でのタスク管理アプリを保有するAny Do社や、バックアップソリューションメーカーであるAcronis社との業務提携契約を、順次締結しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億95百万円(前期比19.6%増)となり、営業利益は7億37百万円(前期比21.3%増)、経常利益は7億43百万円(前期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円(前期比27.1%減)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、3年連続で過去最高益となりました。また、上期の経常利益率としても過去最高の22.6%(前期比：0.2ポイント増)となりました。

※全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ
平成24年筆王Ver. 17、平成25年筆王Ver. 18、平成26年筆王Ver. 19、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出
モデル別数量シェア

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」へは高機能カレンダーアプリ「Staccal」を提供し、合計20アプリ(前年同期:15アプリ)となりました。

「App Pass」へは「Staccal」の他「画像縮小 Image Shrink」や「高機能メモ帳 Jota+(イオタプラス)」、「マネーフォワード」「超フォトムービー」を次々に提供し、合計24アプリ(前年同期:13アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は「シフト勤務カレンダー」「スマートステラ」「超スキャン」を提供し、合計5サイト19アプリ(前年同期:4サイト10アプリ)となりました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は5億82百万円(前期比78.8%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェアのパッケージ・ダウンロード製品及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは、セキュリティサイトをリニューアルオープンし、セキュリティソフトをより分かりやすくご案内すると共に、「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」の「Windows10対応保証版」やアップグレード版の拡販に努めたことで、順調に販売本数を増やしました。その他、新OSへのアップグレードに伴うバックアップソフトなども好評を博しました。

また、カメラなどで撮影した斜めの画像を、まっすぐに補正する「ピタリ四角」など、様々なジャンルのeSHOP限定商品を販売し、好調に推移しました。

新作の「筆王」では、製品の自動アップグレード導線を見直し、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、16億55百万円(前期比42.6%増)となりました。

ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的とした、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

セキュリティソフトは、4月に発売した「Windows 10対応版」の拡販を引き続き推し進めて参りました。特に新OSリリース直後の8月は注目が高まったこともあり、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで21.97%(対前月比2.75ポイント増)となり、過去1年1ヶ月の中で最高シェアを獲得しました。

その他、自社のeSHOPで好評を博したSony Creative Software社の高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズなど12製品を、店頭パッケージ版として国内初の独占販売を開始しました。同製品を含みますパソコン用ソフト/グラフィックビデオ編集・DVD関連カテゴリにおきましては、ベンダー別販売本数シェアで本数シェア33.35%と第1位を獲得しました(ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく)。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、9億48百万円(前期比17.7%減)となりました。

ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行いませんでした。その他の売上高は、1億9百万円(前期比6.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億56百万円増加し、53億円となりました。流動資産は3億38百万円増加し41億43百万円、固定資産は82百万円減少し11億57百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加2億74百万円、現金及び預金の増加2億19百万円、繰延税金資産の減少1億50百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、ソフトウェアの償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、1億36百万円減少し、8億85百万円となりました。流動負債は1億30百万円減少し8億44百万円、固定負債は6百万円減少し40百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は未払金の減少43百万円、買掛金の減少37百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債の減少6百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億92百万円増加し、44億15百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5百万円の計上及び配当金の支払1億21百万円により3億83百万円増加したことによるものであります。

なお、純資産の増加により自己資本比率は82.6%となり、前連結会計年度末79.2%と比べ、3.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	1,997,946
売掛金	919,199	1,193,974
有価証券	499,931	499,880
商品及び製品	82,904	117,867
原材料及び貯蔵品	32,791	37,511
前渡金	115,484	91,340
繰延税金資産	288,897	138,472
その他	87,190	66,442
流動資産合計	3,805,157	4,143,435
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,363	200,515
減価償却累計額	△172,162	△178,638
有形固定資産合計	22,200	21,877
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	809,392
その他	118,920	93,428
無形固定資産合計	966,985	902,821
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	109,290
繰延税金資産	92,372	88,497
その他	50,319	36,810
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	250,422	232,797
固定資産合計	1,239,608	1,157,497
資産合計	5,044,766	5,300,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,290	221,786
未払金	341,326	298,119
未払法人税等	59,464	97,157
賞与引当金	14,044	15,015
返品調整引当金	55,026	38,844
アフターサービス引当金	20,362	21,088
その他	225,288	152,779
流動負債合計	974,803	844,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
その他	47,302	40,913
固定負債合計	47,302	40,913
負債合計	1,022,106	885,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	993,592
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,992,274	4,376,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	△66
為替換算調整勘定	5,337	5,184
その他の包括利益累計額合計	5,453	5,117
新株予約権	24,932	34,063
純資産合計	4,022,659	4,415,226
負債純資産合計	5,044,766	5,300,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,755,520	3,295,584
売上原価	701,023	914,875
売上総利益	2,054,496	2,380,709
返品調整引当金繰入額	23,964	38,844
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	2,085,838	2,396,891
販売費及び一般管理費	1,477,559	1,658,968
営業利益	608,279	737,923
営業外収益		
受取利息	181	746
受取配当金	160	160
債務勘定整理益	5,095	—
還付消費税等	1,921	—
開発費負担金受入額	2,916	4,445
その他	479	676
営業外収益合計	10,754	6,028
営業外費用		
支払利息	872	—
為替差損	1,036	—
その他	324	—
営業外費用合計	2,232	—
経常利益	616,801	743,951
特別損失		
前渡金評価損	1,702	197
特別損失合計	1,702	197
税金等調整前四半期純利益	615,099	743,754
法人税、住民税及び事業税	48,670	84,094
法人税等調整額	△126,571	154,356
法人税等合計	△77,900	238,450
四半期純利益	692,999	505,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,999	505,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	692,999	505,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	△182
為替換算調整勘定	1,109	△153
その他の包括利益合計	2,507	△335
四半期包括利益	695,507	504,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,507	504,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,099	743,754
減価償却費	82,665	102,524
ソフトウェア償却費	108,369	115,778
株式報酬費用	7,912	9,131
商標権償却費	2,513	2,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,270	970
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,342	△16,182
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△4,508	726
受取利息及び受取配当金	△341	△906
支払利息	872	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,971	△274,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,518	△39,683
前渡金の増減額 (△は増加)	△17,226	24,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,800	△37,503
未払金の増減額 (△は減少)	52,145	△20,684
その他	42,356	△57,240
小計	678,555	552,567
利息及び配当金の受取額	444	906
利息の支払額	△2,512	—
法人税等の支払額	△69,855	△45,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,632	508,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△857	△1,785
ソフトウェアの取得による支出	△256,870	△177,083
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,727	△167,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△519,808	—
配当金の支払額	—	△121,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,808	△121,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,003	489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,899	219,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,418	2,278,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,519	2,497,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。